

厚生労働省補助金

てんかん地域診療連携体制整備事業

平成 30 年度  
全国拠点機関報告書

国立研究開発法人  
国立精神・神経医療研究センター

平成 31 年 3 月

## 序にかえて

てんかんは全人口の0.4～0.9%、したがって我が国には約100万人という非常に多数の患者さんのおられるコモンな疾患である。しかしながら、これらの患者さんが十分な医療を受けておられるかという点、車の運転中の発作による事故など必ずしもそうとは言い切れず様々な課題がある。

このような中で、平成27年度から厚生労働省が8つの都道府県で地域拠点機関を選び「全国てんかん対策地域診療連携整備体制事業（モデル事業）」が開始された。てんかんが国の施策に盛り込まれた初めての事業であり画期的な出来事と言える。この間、全国ならびに地域拠点機関は厚生労働省、全国てんかんセンター協議会、てんかん学会、てんかん協会、てんかん診療ネットワークなどと協力して全国てんかん対策協議会を立ち上げて、てんかん診療の質の向上、全国への均てん化、てんかん研究の推進などに努力してきている。幸い、てんかん地域拠点機関は13に増え、てんかん診療における地域連携体制モデルとして機能している。各都道府県での地域拠点の整備はそれぞれ極めて重要で、全ての都道府県での拠点の確立に向けて努力を続けている。また、てんかん診療拠点機関に関わる診療加算、てんかんコーディネーターの育成、国民への啓発など着実に活動を発展させてきている。

ここに平成30年度の全国てんかん対策連絡協議会について、全国・地域てんかん診療拠点機関を含む我が国におけるてんかん対策の代表的機関の取り組みと成果、課題、要望などを報告書として纏めた。各担当機関のご尽力に深く感謝するとともに、今後、より一層のてんかん対策の深化、てんかん診療の均てん化、てんかん研究の振興を祈念する。

平成31年2月24日

てんかん診療全国拠点機関事業責任者  
国立精神・神経医療研究センター  
理事長 水澤英洋

## 目 次

序にかえて

水澤 英洋

### 目次

全国てんかん対策連絡協議会委員

全国てんかん対策連絡協議会プログラム

1. 厚生労働省 30年度てんかん地域診療連携体制整備事業（平成30年度報告書） 溝口 晃壮
2. 市民が使える機能的なしくみと相談窓口への期待 梅本 里美、田所 裕二
3. 全国てんかん対策地域診療連携体制整備事業モデル事業から本事業へ 中川 栄二
4. 宮城県のとんかん診療地域連携事業 中里 信和
5. 栃木県のとんかん地域連携体制整備事業－自治医大てんかんセンター－  
川合 謙介、大谷 啓介、鈴木 恵子
6. 新潟県におけるてんかん診療連携－西新潟中央病院－（2018年度） 遠山 潤、福多 真史
7. 平成30年度埼玉県てんかん地域連携体制整備事業 山内 秀雄
8. 神奈川県てんかん地域診療連携体制整備事業 山本 仁、太組 一朗
9. 静岡県てんかん地域診療連携体制整備事業－平成30年の活動報告 井上 有史
10. 石川県のてんかん診療地域連携事業報告書（2018年度） 廣瀬 源二郎
11. 愛知県のてんかん地域診療連携体制整備事業 夏目 淳
12. 岡山県におけるてんかん地域診療連携体制整備事業（2018年度） 秋山 倫之
13. 徳島県のとんかん地域診療連携事業 森 健治、多田 恵曜
14. 平成30年度てんかん診療拠点機関活動報告 飯田 幸治
15. 鳥取県のとんかん地域診療連携事業の活動の概要 吉岡 伸一
16. 沖縄県のとんかん地域診療連携体制整備事業 饒波 正博
17. 国立精神・神経医療研究センターてんかん地域診療連携体制整備事業 中川 栄二
18. てんかん地域診療連携体制整備事業における全国拠点機関の役割と目指すもの 中川 栄二